

目次

編集にあたって	3	環境マネジメントシステム(EMS)の確立	18
環境経営の推進	4	● ITシステムの活用	
● 持続的社会の実現を目指し—最高環境管理統括者挨拶—		● 川崎重工グループにおける環境管理体制	
● 環境憲章		● 法規制の順守状況	
● 環境経営の基盤		● リスクマネジメント	
● 第8次環境経営活動基本計画と環境ビジョン2020の推進		● 環境コミュニケーションの推進	
2014年度の事業活動の総括	8	● 環境eラーニング	
● 2014年度の活動目標と活動実績評価		● 有資格者の養成	
● 2014年度の事業活動のマテリアルバランス (環境負荷の全体像)		● 外部への情報公開	
● 2014年度の環境会計集計結果		製品を通じた環境貢献	21
低炭素社会の実現	11	● 環境アセスメントの実施	
● 生産活動におけるCO ₂ 排出量の削減		● Kawasakiグリーン製品促進活動	
● 製品貢献によるCO ₂ 排出量の削減		● Focus : Kawasakiグリーン製品による環境負荷低減	
● エネルギー見える化システムの活用		● 第2回Kawasakiグリーン製品発表	
● Focus : エネルギー見える化システムを活用し、 従業員自らが省エネ改善を実施		● Topics : モーターサイクル&エンジンカンパニーにおける取り組み	
● 物流過程における温室効果ガスの排出量削減		環境データ	30
● 再生可能エネルギーの利用		● 川崎重工環境負荷データ	
● サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の試算		● 川崎重工事業所別環境負荷データ	
循環型社会の実現	15	● 関連企業の環境データ	
● 廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進			
● PCB処理の推進			
● 電子マニフェストの活用			
自然共生社会の実現	16		
● 化学物質の削減			
● 水の省資源化			
● 森林保全活動			
● 生物多様性の取り組み			
● ELV指令、RoHS指令、REACH規則などの 海外の法規制への対応			

編集にあたって

対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)。ただし、一部期間外の活動を含んでいます。海外子会社については拠点が置かれている地域によって会計年度や集計対象期間が異なります。

対象範囲

川崎重工業株式会社(一部関連企業を含む)

発行頻度: 年度報告書として毎年一回発行予定

編集発行元: 総務本部 地球環境部

発行責任者: 総務本部長

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GR I「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」

免責事項

本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。